

岡山県における公立小学校の児童・学校数の推移(1959-2010)

CHANGES OF THE NUMBER OF ELEMENTARY SCHOOLS AND PUPILS IN OKAYAMA PREFECTURE (1959 - 2010)

栗崎真一郎 — * 1 中園真人 — * 2
古西雄大 — * 3 牛島 朗 — * 4
細田智久 — * 5 下倉玲子 — * 6
福田由美子 — * 7 関川 華 — * 8

Shinichiro KURISAKI — * 1 Mahito NAKAZONO — * 2
Takehiro KONISHI — * 3 Akira USHIJIMA — * 4
Tomohisa HOSODA — * 5 Reiko SHIMOKURA — * 6
Yumiko FUKUDA — * 7 Hana SEKIKAWA — * 8

キーワード:

公立小学校, 児童数, 廃校, 中国地方, 岡山県

Keywords:

Public elementary school, Pupil numbers, Closed school, Chugoku region, Okayama prefecture

This paper aims to analyze the transitions in pupil numbers and resulting school closures. From 1959 to 1973 the sharp decline in the number of children resulted in the amalgamation and reorganization of schools apace. Between 1974 and 1982 pupil numbers increased and a number of new schools were established. But after that pupil numbers started to decrease again. As the major merging of municipalities took place from 2000 to 2010, many schools shut down. We classified municipalities into 7 types determined by the fluctuation of the number of pupils and schools in them and analyzed characteristics of the types.

1. 序論

1999年の「市町村の合併の特例に関する法律の改定」を契機とした、平成の大合併と呼ばれる市町村合併が本格化して約16年が経過し、この間に全国の市町村数は3,232(1999.3.31)から、1,718(2014.4.5)^{注1)}と約半数まで急激に減少した。市町村合併は、同時に自治体財政のスリム化を図ることも目的の一つであり、教育行政に関する施策においても学校の維持・管理費や改修・建設費の削減が行われ、学校数を整理することの促進に繋がっている。この影響を受けて全国の公立小学校の統廃合も進展し、23,944校(1999.5.1)から、20,558校(2014.5.1)^{注2)}となった。近年、施策がスタートして10年以上経過し、総務省や様々な自治体で「平成の大合併」の総括が行われている中、文部科学省においても小中学校の再編に関して、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」^{注3)}が提示され、適正規模・適正配置の方針、スクールパス等の通学方法の変化に関する問題点、統廃合の適否に関する合意形成の重視と地域コミュニティへの配慮、小規模校を存続させる場合の方策等、幅広いガイドラインを示した。その上で、小規模小学校を保有しながらも対応が進んでいない自治体への検討を促しており、今後更なる少子化が進む中、小規模化する教育環境のあり方や公立小中学校の再編は、全国的に益々重要性を増している。

統廃合に関する既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究¹⁾、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究²⁾、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究³⁾、廃校の施設利用

に関しては、廃校施設の発生状況と転用用途の研究⁴⁾、公立小中学校施設の運用状況に関する研究⁵⁾、統廃合後の児童数の推移や学校行事継承から学校と地域の結びつきを捉えた研究⁶⁾等があるが、過疎化が進行する広範な農山漁村地域を抱え、人口減少が顕著な地方県全域を対象とした、時系列的な廃校推移に関する研究蓄積は少ない。先に述べた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」において、統廃合の適否に関する合意形成の中で、「過去の統合事例における統合の効果について、客観的な条件が似ている地域の具体的な事例の研究」^{注4)}の必要性が指摘されているように、自治体の規模、地理、学校の歴史的背景を踏まえた、多様な統廃合事例のデータの蓄積が必要であると考えられる。

本研究の枠組みは、中国地方5県の1960年時点の旧市町村区域を地域単位として、過去約50年に渡る公立小中学校の児童・生徒数と学校の新設・廃校数の年度毎の変化について類型化した上で、その推移を各県毎に考察し、多様な地域特性を背景にした統廃合事例の整理を横断的に行うことで、地方の都市地域と農山漁村地域の小・中学校を包括した学校統廃合の時期的・地域の実態の把握と一般化を目的としている。これまで小学校に関しては山口県⁷⁾、島根県⁸⁾、鳥取県⁹⁾、中学校に関しては山口県¹⁰⁾の報告をし、本編は岡山県小中学校の報告となる。

本編では、岡山県を対象に公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1959年から2010年まで時系列的に構築し、児童数の推移をもとに時期区分を行い、都市地域と農山漁村地域に

¹⁾ 広島工業大学 准教授・博士(工学)
(731-5193 広島市佐伯区三宅二丁目1-1)

²⁾ 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

³⁾ (株)安成工務店 修士(工学)

⁴⁾ 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士(工学)

⁵⁾ 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁶⁾ 呉工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁷⁾ 広島工業大学 教授・博士(学術)

⁸⁾ 岡山大学 講師・博士(工学)

¹⁾ Assoc. Prof., Hiroshima Institute of Technology, Dr. Eng.

²⁾ Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

³⁾ YASUNARI Co., Ltd., M. Eng.

⁴⁾ Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

⁵⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.

⁶⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.

⁷⁾ Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D.

⁸⁾ Lecturer, Okayama Univ., Dr. Eng.

3.2 旧市郡部における時期別廃校状況

図2に示した旧市町村の所轄学校数の区分を基に、市・郡部別に各時期の期首学校数、期内増減数、増減率(=各期内増減数/各期首学校数×100(%))を求め比較を行う。時期区分・旧市町村学校数別の分校を含む学校数推移状況を表1に示す。

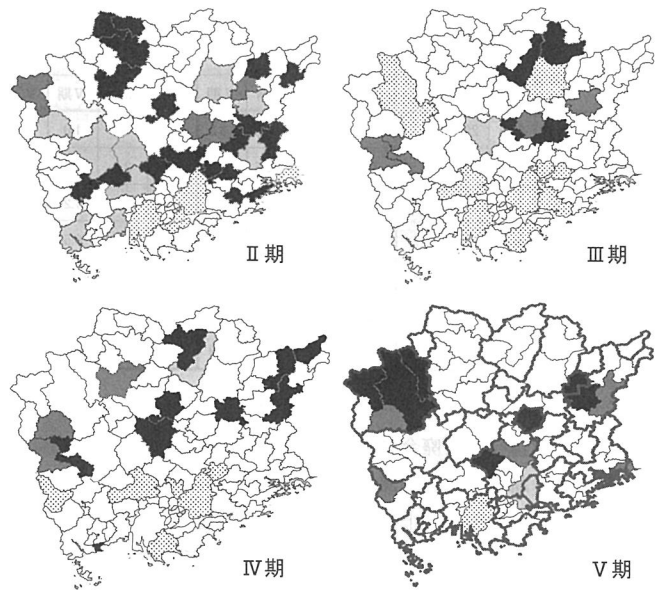
相対的に市部に比べて郡部が学校数の減少率が高い。市部では、児童数が減少したⅡ期の学校増減率が-9.9%と最も減少しているが、学校増減数は-22校の内-15校が分校である。児童数が増加した第Ⅲ期には廃校はみられず、学校増減率が5.5%と学校数の増加が生じている。再び児童数が減少に転じる第Ⅳ期では、廃校数と同数の学校数の増加が生じており、全体では変化が生じていない。学校数の減少が再び顕著となるのは市町村合併が進められたⅤ期であり、-9.0%と再び高い学校数の減少率を示している。学校数別にみると、20校以上を保有する市が、10-19校保有する市に比べて全期を通して学校増減数が-22校、学校増減率が-15.0%と学校数の変化が大きく、特に、Ⅴ期の学校数の減少率の差が大きい。都市部を母体とし、周辺自治体と市町村合併が広く行なわれた岡山市・津山市・新見市・高梁市に顕著であり、都市部ほど中心市街地の児童数が減少していることや、行政区画が広域化した後に統廃合により学校数が整理されたことが要因として推察される。

郡部では、各期を通して学校数がマイナスで推移し、1960年から2010年の間に-163校(分校:-47校)、学校増減率は-42.4%と半数近く減少している。特に、その約半数(-80/-163校)がⅡ期での減少であり、分校数では約6割(-28/-47校)がこの期に減少したことが特徴である。市部では、全体的に児童数が増加したⅢ期には学校数はプラスとなるが、郡部はⅢ～Ⅴ期には、約-10%で減少している。保有する学校数別にみると、5-9校の地区が各期を通して最も学校数の減少率が高く、129校減少している。1-4校の地区が全期を通して学校数の減少率が低いのは、Ⅱ期に2~3校/地区となっており、地区単位ではこれ以上統廃合できない限界に達していることが推察される。

岡山県全体では、1960年から50年間で、学校増減数が-193校、学校増減率が-31.8%と約3割の学校が廃校となっている。特にⅡ期に市部郡部ともに比較的大規模な学校統廃合が行われた後、市部では学校数の増加を経てⅤ期に再び減少に転じている一方、郡部では各期を通して廃校が生じている。

3.3 時期別学校増減率分布

次に旧市町村における各自治体の時期別学校増減率の分布を図3に示す。各期を俯瞰すると、学校数が増加又は維持している岡山市を中心とした瀬戸内海沿岸地域と、何れかの時期に減少する県北部の中山間地域に大別できる。全体的に児童数が減少したⅡ期は、1964年に新産業都市に指定され都市化が進んだ県南部の岡山市と倉敷市¹⁾以外は、学校数も維持または減少している。特に山間部で人口の少ない川上町・美星町等12市町村は、学校数が半数以下となっている。また、人口に対して学校数が多い高梁市・笠岡市等の市部において廃校が多く発生している。県全体の児童数が増加したⅢ期には、岡山市と倉敷市の周辺町村での学校数増加の傾向がより顕著に現れており、それに加え新見市や津山市での学校数増加も生じている。一方、加茂町・鏡野町等の中山間地域では-30%を超えて本校が減少している町村も存在しており、都市部への人口流出との関係が考え



凡例：■ ~-31% ■ -30~-21% □ -20~-11% □ -10~1% □ 0% □ 1%~
注) Ⅴ期の太線は、2015年現在(2009年4月より現在の市町のかたちとなる)の自治体区分を表す。岡山市は(中区、東区、南区、北区)に分かれている。

図3 各自治体の時期別学校増減率

られる。さらに再び児童数が減少に転じるⅣ期には、北部の中山間地域の減少と瀬戸内海沿岸の地域の増加が明らかである。Ⅴ期には、新見市のように1960年次点では、学校数を20校以上保有していた自治体でも学校増減率は-30%となり、岡山市・笠岡市等比較的人口の多い都市部でも廃校が進んでいる。

総じて、県北部の郡部を中心とした中山間地域の学校数の減少が顕著で、Ⅱ～Ⅴ期の何れかの時期に-20%以上の学校数の減少率を示している地域が約4割を占める。岡山市・倉敷市を中心とした瀬戸内海沿岸の市部は、学校数は全体的な児童数の増減によらず、Ⅳ期までは増加または維持で推移するが、Ⅴ期の市町村合併後に、特に岡山市中心部や笠岡市周辺で統廃合が進展している。

4. 自治体の児童数と学校数推移の特徴

本章では、1960年の旧自治体を地域単位として捉え、それを類型化することにより、小学校の新設や廃校の発生している状況について多様な地域の特性を考察する。

4.1 学校増減率・児童増減率を指標とした自治体の類型化

表2は、上段に示す1960年時点の学校数、各期の児童増減率・学校増減率の9変数を用いてクラスター分析(ward法)を行い、98自治体の児童・学校増減率の推移パターンを7タイプに分類し、各タイプの指標平均値を示したものである。これをもとに、各タイプの分布を図4に、年別の学校数・児童数・新設校数・廃校数の推移を図5に示し、以下に考察する。

本校維持型a(5自治体)は、1960年の本校数が平均23.4校と他の類型に比べて多く、岡山・倉敷・津山・新見・笠岡市の県内の主要自治体5市がこれにあたり、近隣の自治体と比較して人口が多く、市町村合併の際母体となっている。学校数は、各期で新設校があり、児童数の増減に対して相対的に緩やかに推移している。Ⅱ期のマイナスは、分校または、5市の中でも比較的人口の少ない津山・新見・

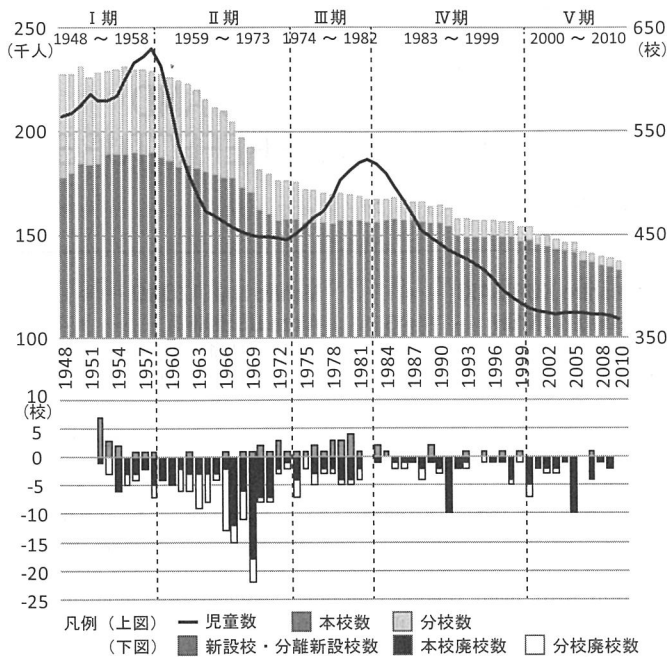


図1 学校・児童・新設・廃校数の推移と時期区分

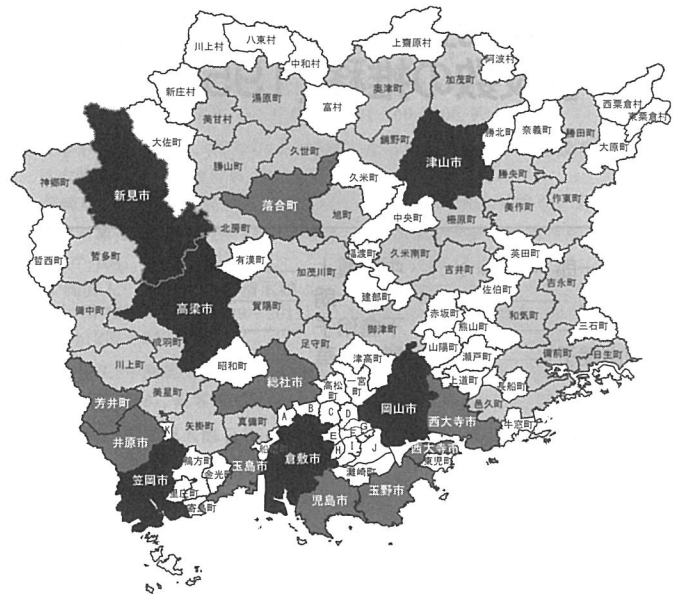


図2 旧市町村別小学校数(1960年)

における 1960 年時点の旧自治体所管学校数と学校増減率の関係を整理する。次いで時期毎の児童増減率・学校増減率を指標に旧自治体の類型化を行い、廃校の時的・地域的推移の特徴を把握し、学校規模との関係を明らかにすることを目的とする。分析に使用した資料は、岡山県学事関係職員録 (1953-1959)、岡山県公立学校基本調査報告(1959-2010)^{注5)}である。

2. 岡山県における時期別児童・公立小学校数の推移

岡山県の児童・学校数(本・分校)の推移を図1に示す^{注6)}。全県児童数の経年の推移をもとにI期からV期に時期区分を行う。1948年には児童数206,992人、学校数604校であったが、2010年には、児童数108,947人、学校数424(分校数8)校と大幅に減少している。全体的にみて児童数の変動に比較して学校数は緩やかに減少している。第一次ベビーブームによる児童増加が著しいI期(1948-1958)は、廃校も見られるが、合計14校の新設校をともない学校数は微増し、1950年には全期を通してみても最高数の612校となる。その後のII期(1959-1973)では、児童数が約4割減少に転ずる。この時期は、日本の高度経済成長期とも一致し、都市部に人口が集中するとともに、農山村地域の人口が減少している。廃校数は1970年の22校をピークとして、毎年約10校が廃校し、合計の廃校数は128校(本校:82校、分校:46校)である。第二次ベビーブームによる児童数増加がみられるIII期(1974-1982)では、新設校が約2.7校/年のペースで建設され、廃校36校に対し新設校20校と、学校の総数自体に大きな変化は生じていない。IV期(1983-1999)では、児童数が再び減少(約37%減)傾向となるが、学校数はIII期同様の緩やかな減少である。平成の大合併が本格化したV期(2000-2010)は、児童数がほぼ横ばいとなるが、廃校数33校に対し新設校は1校で、学校数はさらに減少している。岡山県では2004年から市町村合併が急速に進行し、現在の自治体構成と一致する2007年までの期間に自治体数が78から27へと減少しており、自治体の再編にともない小学校の統廃合が進められたものと考えられる。

表1 旧市郡部における時期別廃校状況

	1960年時点の 学校数[自治体数]	学校数				全体[12]
		1~4	5~9	10~19[6]	20~[6]	
市部 [12市]	第II期	-	-	76(-7) -9.2%	147(-15) -10.2%	223(-22) -9.9%
	第III期	-	-	69(+3) 9.6%	132(+8) 6.0%	201(+11) 5.5%
	第IV期	-	-	72(-3) -4.2%	140(+3) 2.1%	212 0.0%
	第V期	-	-	69(-1) -1.4%	143(-18) -12.5%	212(-19) -9.0%
	小計			(-8) -10.5%	(-22) -15.0%	(-30) -13.5%
郡部 [86町村]	1960年時点の 学校数[自治体数]	1~4[48]	5~9[36]	10~19[2]	20~	全体[86]
	第II期	123(-19) -15.4%	239(-56) -23.4%	22(-5) -22.7%	-	384(-80) -20.8%
	第III期	104(-5) -4.8%	183(-23) -12.6%	17(-1) -5.8%	-	304(-29) -9.5%
	第IV期	99 0.0%	160(-28) -17.5%	16 0.0%	-	275(-28) -10.2%
	第V期	99(-3) -3.0%	132(-22) -16.7%	16(-1) -6.3%	-	247(-26) -10.5%
小計	(-27) -21.9%	(-129) -54.0%	(-7) -31.8%		(-163) -42.4%	
市部と郡部の合計	(-27) -21.9%	(-129) -54.0%	(-15) -15.3%	(-22) -15.0%	(-193) -31.8%	

凡例 表の上段白抜き部 該当自治体の期首の学校数の合計(学校増減数(期末の学校数-期首の学校数))
下段網掛け部 学校増減率=(期末の学校数-期首の学校数)/期首の学校数
市部と郡部のそれぞれの小計、市部と郡部の合計の()内の学校増減率は以下の計算による。
小計・合計学校増減率=(2010年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度の学校数

3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

3.1 旧市町村の学校数

1960年時点の旧市町村区分毎の所轄学校数(本校・分校)を図2に示す。以下、本編で旧市町村とは12市86町村で構成されていたこの区分をいう。20校以上を保有する自治体は6市あり、岡山市・倉敷市が人口10万人以上、笠岡市・新見市・高梁市・津山市が人口3~8万人である。20校に満たない残りの6市については、いずれも10-19校である。旧郡部では1-4校を保有する町村が48地区(56%)、5-9校の小学校を保有する町村が36地区(42%)と旧郡部全体の98%が10校未満である。

3.2 旧市郡部における時期別廃校状況

図2に示した旧市町村の所轄学校数の区分を基に、市・郡部別に各時期の期首学校数、期内増減数、増減率(=各期内増減数/各期首学校数×100(%))を求め比較を行う。時期区分・旧市町村学校数別の分校を含む学校数推移状況を表1に示す。

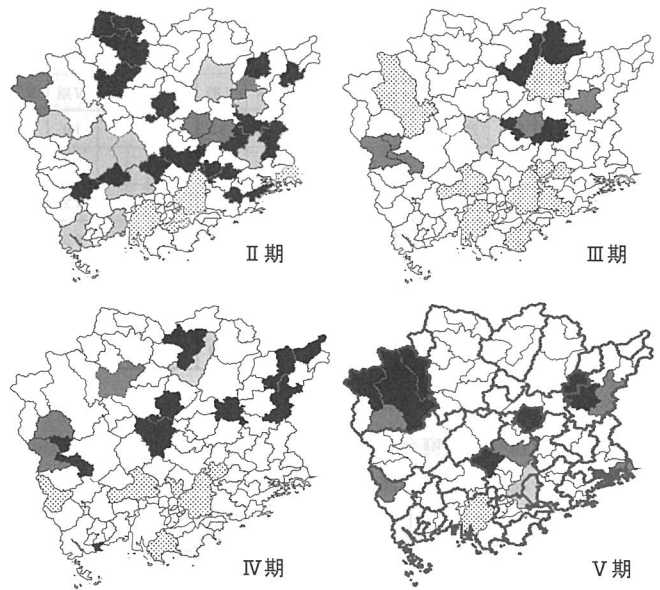
相対的に市部に比べて郡部が学校数の減少率が高い。市部では、児童数が減少したⅡ期の学校増減率が-9.9%と最も減少しているが、学校増減数は-22校の内-15校が分校である。児童数が増加した第Ⅲ期には廃校はみられず、学校増減率が5.5%と学校数の増加が生じている。再び児童数が減少に転じる第Ⅳ期では、廃校数と同数の学校数の増加が生じており、全体では変化が生じていない。学校数の減少が再び顕著となるのは市町村合併が進められたⅤ期であり、-9.0%と再び高い学校数の減少率を示している。学校数別にみると、20校以上を保有する市が、10-19校保有する市に比べて全期を通して学校増減数が-22校、学校増減率が-15.0%と学校数の変化が大きく、特に、Ⅴ期の学校数の減少率の差が大きい。都市部を母体とし、周辺自治体と市町村合併が広く行なわれた岡山市・津山市・新見市・高梁市に顕著であり、都市部ほど中心市街地の児童数が減少していることや、行政区画が広域化した後に統廃合により学校数が整理されたことが要因として推察される。

郡部では、各期を通して学校数がマイナスで推移し、1960年から2010年の間に-163校(分校:-47校)、学校増減率は-42.4%と半数近く減少している。特に、その約半数(-80/-163校)がⅡ期での減少であり、分校数では約6割(-28/-47校)がこの期に減少したことが特徴である。市部では、全体的に児童数が増加したⅢ期には学校数はプラスとなるが、郡部はⅢ～Ⅴ期には、約-10%で減少している。保有する学校数別にみると、5-9校の地区が各期を通して最も学校数の減少率が高く、129校減少している。1-4校の地区が全期を通して学校数の減少率が低いのは、Ⅱ期に2~3校/地区となっており、地区単位ではこれ以上統廃合できない限界に達していることが推察される。

岡山県全体では、1960年から50年間で、学校増減数が-193校、学校増減率が-31.8%と約3割の学校が廃校となっている。特にⅡ期に市部郡部ともに比較的大規模な学校統廃合が行われた後、市部では学校数の増加を経てⅤ期に再び減少に転じている一方、郡部では各期を通して廃校が生じている。

3.3 時期別学校増減率分布

次に旧市町村における各自治体の時期別学校増減率の分布を図3に示す。各期を俯瞰すると、学校数が増加又は維持している岡山市を中心とした瀬戸内海沿岸地域と、何れかの時期に減少する県北部の中山間地域に大別できる。全体的に児童数が減少したⅡ期は、1964年に新産業都市に指定され都市化が進んだ県南部の岡山市と倉敷市¹⁾以外は、学校数も維持または減少している。特に山間部で人口の少ない川上町・美星町等12市町村は、学校数が半数以下となっている。また、人口に対して学校数が多い高梁市・笠岡市等の市部において廃校が多く発生している。県全体の児童数が増加したⅢ期には、岡山市と倉敷市の周辺町村での学校数増加の傾向がより顕著に現れており、それに加え新見市や津山市での学校数増加も生じている。一方、加茂町・鏡野町等の中山間地域では-30%を超えて本校が減少している町村も存在しており、都市部への人口流出との関係が考え



凡例：■ ~-31% ■ -30~-21% □ -20~-11% □ -10~1% □ 0% □ 1%~
注) Ⅴ期の太線は、2015年現在(2009年4月より現在の市町のかたちとなる)の自治体区分を表す。岡山市は(中区、東区、南区、北区)に分かれている。

図3 各自治体の時期別学校増減率

られる。さらに再び児童数が減少に転じるⅣ期には、北部の中山間地域の減少と瀬戸内海沿岸の地域の増加が明らかである。Ⅴ期には、新見市のように1960年次点では、学校数を20校以上保有していた自治体でも学校増減率は-30%となり、岡山市・笠岡市等比較的人口の多い都心部でも廃校が進んでいる。

総じて、県北部の郡部を中心とした中山間地域の学校数の減少が顕著で、Ⅱ～Ⅴ期の何れかの時期に-20%以上の学校数の減少率を示している地域が約4割を占める。岡山市・倉敷市を中心とした瀬戸内海沿岸の市部は、学校数は全体的な児童数の増減によらず、Ⅳ期までは増加または維持で推移するが、Ⅴ期の市町村合併後に、特に岡山市中心部や笠岡市周辺で統廃合が進展している。

4. 自治体の児童数と学校数推移の特徴

本章では、1960年の旧自治体を地域単位として捉え、それを類型化することにより、小学校の新設や廃校の発生している状況について多様な地域の特性を考察する。

4.1 学校増減率・児童増減率を指標とした自治体の類型化

表2は、上段に示す1960年時点の学校数、各期の児童増減率・学校増減率の9変数を用いてクラスター分析(ward法)を行い、98自治体の児童・学校増減率の推移パターンを7タイプに分類し、各タイプの指標平均値を示したものである。これをもとに、各タイプの分布を図4に、年別の学校数・児童数・新設校数・廃校数の推移を図5に示し、以下に考察する。

本校維持型a(5自治体)は、1960年の本校数が平均23.4校と他の類型に比べて多く、岡山・倉敷・津山・新見・笠岡市の県内の主要自治体5市がこれにあたり、近隣の自治体と比較して人口が多く、市町村合併の際母体となっている。学校数は、各期で新設校があり、児童数の増減に対して相対的に緩やかに推移している。Ⅱ期のマイナスは、分校または、5市の中でも比較的人口の少ない津山・新見・

表2 児童・学校増減率推移を指標とした自治体類型

類型 [自治体数]	学校数平均 (1960年)			児童増減率 (%)				学校増減率 (%)			
	学校数	本校数	分校数	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
本校維持型a [5]	24.8	23.4	1.4	-18.3	15.2	-34.6	-8.5	-3.6	7.2	1.0	-9.3
本校維持型b [8]	13.6	11.4	2.3	-31.5	18.2	-39.5	-9.9	-6.9	3.5	0.6	-1.1
本校維持型c [47]	3.3	2.7	0.6	-38.6	32.6	-34.2	-11.9	0.2	-0.5	1.2	-0.4
Ⅱ期廃校型 [17]	5.1	4.4	0.8	-55.4	22.6	-38.3	-18.7	-51.7	5.9	0.5	-1.5
Ⅲ・Ⅳ期廃校型 [14]	6.1	5.5	0.6	-63.2	-10.5	-34.5	-31.8	-5.6	-24.5	-35.6	-1.8
Ⅴ期廃校型 [6]	5.8	5.2	0.7	-59.7	3.2	-29.6	-24.3	-12.2	-3.3	-3.3	-55.8
Ⅱ期増加型 [1]	4.0	1.0	3.0	-28.7	65.5	-21.3	-9.9	200.0	0.0	0.0	0.0

【注】 網掛け部以外の9指標をクラスター分析で利用した。

学校増減率は、本校数と分校数を合わせた計算結果による。

笠岡市の小規模校の統廃合による。Ⅴ期のマイナスは、市町村合併後に岡山市・新見市の中心部で統廃合が行なわれたことによる。このように学校数は、やや上向きに推移してきたが、Ⅴ期の市町村合併後に、都市部またはその周辺で、減少傾向に転じたことが特徴である。

本校維持型 b (8自治体) は、1960年時点の本校数平均 11.4 校と本校維持型 a に継いで多く、西大寺市・御津町 (岡山市に隣接)、見島市・玉島市 (倉敷市に隣接)、哲多町 (新見市に隣接)、備中町 (高梁市に隣接) と本校維持型 a 自治体に隣接し、10/12 の自治体が平成の市町村合併で現在は消滅している。学校数は、本校維持型 a 同様、Ⅱ期に分校が廃校となった以降緩やかに推移している。都市近郊のベッタウンとなっている自治体が多く、児童数がⅢ期以降大きく減少していないことから、Ⅴ期の学校数の減少率は、本校維持型 a に比べて少ない。

本校維持型 c (47自治体) は相対的に人口が少なく、2010年時点で市町村合併により約 8 割が消滅している地域である。学校数では 1960年時点の本校数も平均 2.7 校と少ないが、分校を除いて廃校数が全期を通して少ないのが特徴である。Ⅱ期の児童増減率 (-38.6%) が本校維持型 a・b より高く、児童数が平均 4179.0 人から 2484.1 人へ減少しているものの、本校維持型 a・b と比較すると学校数の減少率が低いことから、学校が小規模化しながらも市町村合併の影響を受けずに旧自治体単位で存続している状況が推察される。岡山県ではこのタイプが 48.0% と最も多い。

Ⅱ期廃校型 (17自治体) は、旧自治体毎の学校数平均も約 5 校と少なく、人口規模の小さい地域である。旧自治体数が 17 と本校維持型 c に継いで岡山県内で多いタイプである。Ⅱ期の学校増減率が -51.7% と各タイプの中で最も大きな値を示し、多くの廃校が発生している。岡山県では 1953 年に 268 あった市町村数が、1965 年には 97 に減少する昭和の大合併が行なわれており^{注7)}、この政策的な影響が推察される。しかしⅡ期に学校数平均が 2 校程度に減少した状態で現在に至っており、Ⅲ期以降は本校維持型 c と似た推移となる。

Ⅲ・Ⅳ期廃校型 (14自治体) は、1960年の旧自治体の本校数平均が 5.5 校とⅡ期廃校型同様、人口規模の小さい地域である。他の類型では、児童数の増減がⅢ期に増加傾向を示しているなかで、唯一 -10.5% と減少傾向であり、各期で高い児童数の減少率を示している。すなわち、Ⅱ期廃校型のような政策的影響は少なく、寧ろⅢ～Ⅳ期を通して過疎化による児童数減少で廃校が進み、学校増減率が -24.5%・-35.6% となったパターンである。

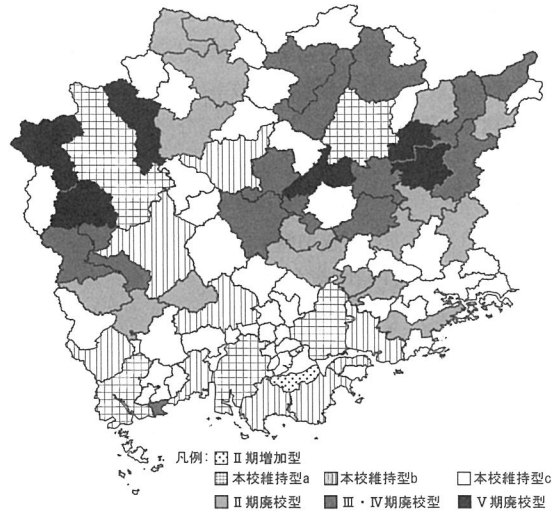


図4 自治体類型分布

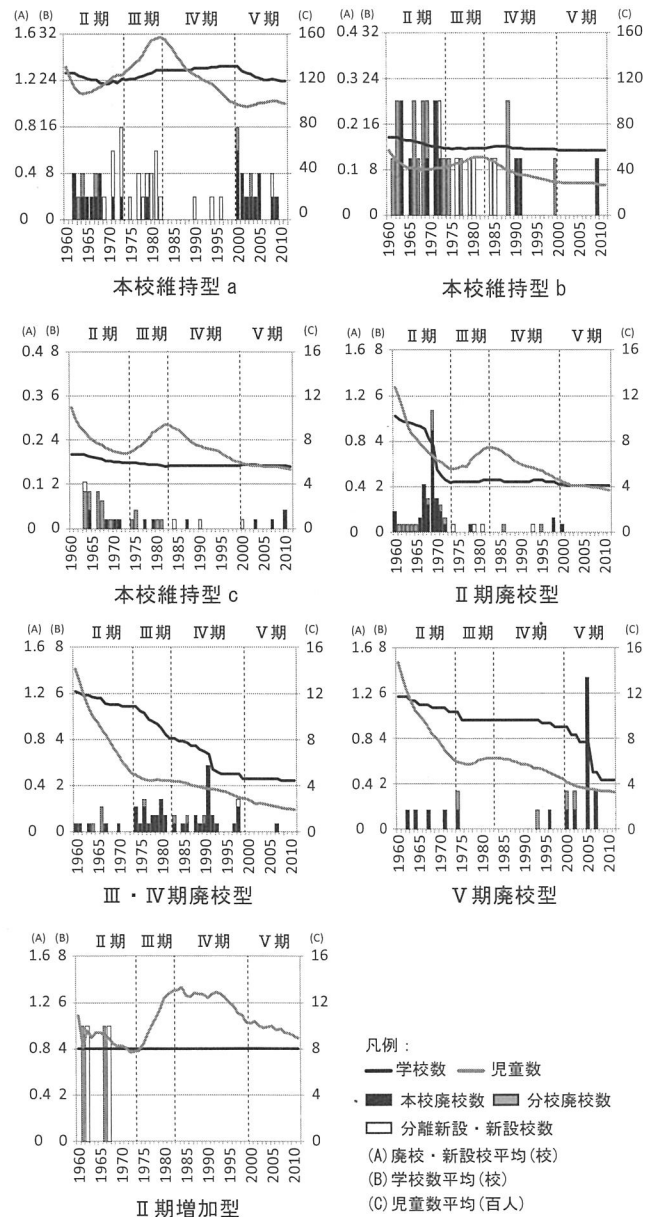


図5 類型別の学校・児童・新設・廃校数の推移

V期廃校型(6自治体)も、1960年の旧自治体の本校数平均が5.2校とII期廃校型、III・IV期廃校型に近いが、V期の学校増減率が-55.8%と著しく高い値を示す。足守町を除いた5自治体がV期に市町村合併を行っており、その後に統廃合が進んだと考えられる。

II期増加型は、灘崎町の1自治体である。児島湾干拓に伴う人口増加の対応として、2つの分校が校舎を整備し本校となっている。その後III期では、児童数が7割近く増加していることが特徴である。

4.2 学校規模と本校数・本校増減数の関係

表2及び図4で示した自治体類型毎に、学校規模別の本校数・本校増減数の各期の推移を表3に整理する。学校規模は、2クラス以上/学年となる~480・481~人を大規模、1~2クラス/学年程度の~240・~360人を中規模、1クラス/学年以下の~120までを小規模と定義する。全体的に、小規模校の中でも60人以下の廃校が多数である。

本校維持型aの全本校数は、119校(II期期首)から130校(V期期末)と10校ほど増加している。一方、大規模校が64校から59校へ、中規模校が46校から32校へと減少し、小規模校が9校から39校へと増加し全体的に学校の小規模化が進行している。また、岡山市の中心部では、5校の大規模な統廃合により700人規模の学校が誕生している事例もある。

本校維持型bは、全本校数が91校(II期期首)から89校(V期期末)と維持しているものの、大規模校が47校から21校と減少、小規模校は7校から25校へと増加し、本校維持型aと似た傾向を示している。V期には、1~2クラス/学年の中規模校が約半数を占めている。

全体の約半数の旧自治体である本校維持型cは、全本校数は128校(II期期首)から128校(V期期末)と維持しているが、中規模校以上が、119校(II期期首)から69校(V期期末)と6割弱に減少し、1クラス/学年の維持さえ困難な小規模校が全体の46%(59校)を占めている。

II期廃校型は、II期に5割以上(39/74校)の本校数が減少してIII期には35校となり、その後V期期末まで36校と維持している。規模別にみても、III期以降は本校数の変化が少ない。8/17の旧自治体が、一つの自治体に1校の状態でも何とか維持してきたが、その内6つがV期に市町村合併で消滅しており、今後さらなる学校数減少が予想される。

III・IV期廃校型は、本校数がIII期に18校、IV期に22校減少し、

合計5割以上(40/76校)の減少となっている。その中で特に、37校の小規模校が統廃合により消滅している。V期全体の約6割(19校)が小規模小学校であり、その内14校がある旧自治体は、V期に市町村合併により消滅しており、学校数減少が予想される。

V期廃校型は、これまで維持されてきた本校数が、V期の市町村合併後に統廃合が行われ約半数(13/25校)に減少した。II期の期首に大規模校が8校であったがV期末には1校となり、小規模校がV期期末で5/13校を占めており、学校数減少が予想される。

II期増加型の灘崎町は、II期に2校の分校が本校となり、以降学校規模に大きな変化はない。V期に岡山市に編入合併している。

5. 結論

本論では、岡山県の1959-2010年における小学校の学校数・児童数に関するデータベースをもとに、時期区分毎に推移を考察するとともに、1960年時点の旧市町村を地域単位とし、その類型化及び所轄の学校規模の推移を捉えた。

1949年から2010年までの岡山県の学校数・児童数の推移を時期区分すると、第一次ベビーブームの影響による生徒数増加に伴い、学校数が微増したI期(1949-1958)、I期から一転して児童数が約4割に急減し、さらに都市部への人口集中が進む中で農山村地域の分校を中心に本校でも廃校が進行したII期(1959-1973)、第二次ベビーブームによる児童数の増加により、都市部及びその近郊で新設校が増える一方農山村地域では廃校が進み、学校の総数は変化が少ないIII期(1974-1982)、再び児童数が減少し、III期に比較して学校数の減少が進むIV期(1983-1999)、児童数減少に加え市町村合併を契機とした政策的統廃合が進められたものと推測されるV期(2000-2010)となる。全期を通して、学校数は3割減少しているが、工業化が進んだ岡山市をはじめとする瀬戸内海沿岸地域の都市部では、比較的児童数の変動と呼応した推移となっている一方、北部の農山村地域では、全期を通して減少しており、都心部と農山村地域で学校数の変化に違いがみられた。

学校数が増加している、岡山市、倉敷市、津山市といった1960年に20校以上小学校を保有していた県の主要都市(本校維持型a)は、学年2クラス以上の大規模校は減少し、学年1クラス以下の学校数が増えて学校が小規模化しており、近年こういった都市の中心部でも統廃合が徐々に進んでいる。

学校数を維持しているタイプは2タイプあり、ひとつは西大寺市、

表3 学校規模別本校数・本校増減数の推移

学校規模	児童数	本校維持型a				本校維持型b				本校維持型c			
		II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期
小	~30	1(-1)	3(-1)	4	11(-6)	3	3(-1)	7(-1)	1(+1)	1	3	7(-1)	
	~60	1(-1)	3	7	8(-2)	1	5	6	4	8(-1)	5(+1)	12	
	~120	7	16	12	20(-3)	6(-3)	8	5	14	8(-4)	25	16(-1)	40
中	~240	13(-1)	21(+1)	15	11(-1)	14(-1)	29	20(+1)	25	25(+1)	53	39	34
	~360	33(-4)	8	9	21(-1)	23(-2)	8	16	18	42(-1)	15	21(+1)	13
	~480	18(-1)	7(+1)	6(+1)	15	20(-1)	3	8	8	30	7	9(+2)	10
大	481~	46(+6)	59(+10)	74(+2)	44(+2)	27(+2)	30(+3)	31	13	22(+1)	17	32	12
	計	119(-2)	116(+11)	127(+3)	130(-11)	91(-5)	86(+3)	89	89(-1)	128(-2)	126(-1)	125(+3)	128(-1)

【凡例】セルの見方
期首の本校数(期間中の新設校数-廃校数)

学校規模	児童数	II期廃校型				III・IV期廃校型				V期廃校型				II期増加型			
		II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期
小	~30	1(-1)	1	2(-1)	1		4(-2)	10(-6)	4		2	2	7(-5)				
	~60	2(-1)	2		6	(+3)	25(-8)	16(-11)	4(-1)		7	7(-1)	7(-5)				
	~120	7(-4)	3	4	4	13(-3)	28(-6)	12(-4)	11(-1)	5(-2)	9	8	4(-3)				
中	~240	29(-25)	10(+2)	10	13	32(-4)	12(-4)	8	10	9(-1)	6(-2)	5	4(+1)	(+1)	1	1	1
	~360	19(-8)	10(-1)	10	7	16	2(+1)	4(-1)	2	9	1	1	2	(+1)	2	1	1
	~480	6(-1)	3	3	2	9	1(+1)	4	1	4(-1)	1	1	1			1	1
大	481~	10(+1)	6	7	3(+1)	6				4	1(+1)	2		1		1	1
	計	74(-39)	35(+1)	36(-1)	35(+1)	76(-4)	72(-18)	54(-22)	32	31(-4)	27	26(-1)	25(-12)	1(+2)	3	3	3

児島市、玉島市等（本校維持型 b）で、主要都市に隣接しベットタウンとなっている等、児童数が減少していない地域である。しかし2クラス/学年の大規模校が減少し、1～2クラス/学年の中規模校が2010年時点では多数を占める。もう一つのタイプは、1960年時の岡山県の平均的な規模の旧市町村で（本校維持型 c）、特徴は保有する学校数が当時3校未満程度であったが、その後増減が少ない地域である。このように岡山県では、学校数がゼロになった旧自治体は無く、約半数の旧自治体に1～2校の小学校が存続しており、統廃合を行わなかった状況が窺える。しかし学校規模は1クラス/学年の維持さえ困難な小規模校が半数を占めており、市町村合併後に旧自治体の枠を越えた統廃合が予想される。

学校数が減少したタイプは、Ⅱ期廃校型、Ⅲ・Ⅳ期廃校型、Ⅴ期廃校型と何れかの期で学校数の急激な減少があったもので、都市への人口流出の中、昭和の大合併、平成の大合併の政策的影響を強く受けたものと考えられる。いずれのタイプも2010年では、2クラス/学年が維持できない中規模以下の小学校が多数を占めている。

以上、岡山県は旧自治体単位での学校数の推移から、7つのタイプに大きく分けられた。その中で、学校数がゼロになった旧自治体は無く、1～2校を維持してきた地域（旧自治体）が半数を占めていることが特徴である。しかし、2010年時点でその約半数が1クラス/学年以下となっており、今後どのように維持または整理をしていくか課題である。

謝辞

本研究のデータベースの整理に関しては、山口大学大学院感性デザイン工学専攻 田所良太氏に負うところが大きく、ここに感謝の意を表す。

注

- 注1) 総務省 HP (<http://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html> : 2015.05.17) 広域行政・市町村合併より
- 注2) 文部科学省：学校基本調査（2014年12月19日更新）より
- 注3) 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について（通知）（26文科初第1112号 平成27年1月27日）
- 注4) 同上 3章 学校統廃合に関して留意すべき点 pp.22
- 注5) 岡山県学事関係教職員録（1953-1959）、岡山県公立学校基本調査報告（1959-2011）を収集し県内小学校の学校数・児童数・廃校時期等の基本情報を収集した。但し1947-1952年については資料未収集であり今後の課題としたい。
- 注6) 分校は「学校基本調査」には記載されているが、「教職員録」には記載されていないため、分析は1960年以降について行った。本論では、A校にB校が統合され名称変更がない場合、AB校が統合され名称変更されるが既存A校の敷地・校舎を利用する場合には、A校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。AB校が統合され名称変更と校舎の建替え・新設が行われる場合、児童数の多いA校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。A校からB校が分離新設される場合、新規に建設されたB校を「分離新設校」と定義する。また大規模住宅団地建設等により新規に開設された学校を「新設校」と定義する。
- 注7) 岡山県 HP>県民生活部 >市町村課 >市町村合併>市町村数の推移 (http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/346875_1731619_misc.pdf) より

参考文献

- 1) 藤野哲生他2名：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.649，pp.579-585，2010.3
- 2) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究，

- 日本建築学会計画系論文集，No.627，pp.1001-1006，2008.5
- 3) 野沢英希他3名：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.674，pp.865-872，2012.4
- 4) 吉村彰他2名：廃校施設の有効活用に関する調査研究その1-3，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1分冊，pp.101-106，2005.9
- 5) 山本幸子・中園真人・清水聡 士：廃校となった公立小中学校施設の運用状況，日本建築学会技術報告集，第38号，pp.351-354，2012.2
- 6) 栗崎真一郎・横山俊祐：学校の活性化からみた小学校の統廃合の評価—広島県を対象とした統廃合の実態と課題，日本建築学会計画系論文集，No.695，pp.97-104，2014.1
- 7) 中園真人・初崎竜太郎・清水聡 士・山本幸子；山口県における公立小学校の児童・学校数の推移（1949-2011），日本建築学会技術報告集，第20巻 第44号，pp.237-240，2014.02
- 8) 細田智久・中園真人他5名：島根県における公立小学校の児童・学校数の推移（1960-2008），日本建築学会技術報告集，第47号，pp.269-274，2015.2
- 9) 細田智久・中園真人他5名：鳥取県における公立小学校の児童・学校数の推移（1960-2011），日本建築学会技術報告集，第47号，pp.275-280，2015.2
- 10) 中園真人・古西雄大他6名：山口県における公立中学校の生徒・学校数の推移（1963-2011），日本建築学会技術報告集，第48号，pp.753-758，2015.6
- 11) 森川洋・篠原重則・奥野隆史編：日本の地誌9 中国・四国 pp.222-225，岡山県の地域史，2005.3

[2015年6月2日原稿受理 2015年9月2日採用決定]